

戦前日本の社会事業・社会福祉資料

第3期

児童保護事業

児童相談

児童遊園・児童公園

障害児・障害児施設(下)

児童保護事業全般におよぶ諸問題はどのように対処されたか？ 当時の資料で実態に迫る！

本シリーズは、近代日本以降のいわゆる戦前期と呼ばれる時期(1870年代から1940年代半ばの太平洋戦争敗戦までの時期)を取り上げ、そこで営まれた人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉(その発端である慈善・救済を含む)にかかわる事象について、実態資料によって跡づけようとする試みである。

第3期は、前期に引き続いて、数多くの分野・領域におよぶ児童保護事業(児童福祉)のうちから、児童保護事業(第1~4巻)、児童相談(第5巻)、児童遊園・児童公園(第6~7巻)、障害児・障害児施設(下)(第8~10巻)の4つのテーマを対象とした諸巻により構成される。

当時の子どもたちを取り巻く深刻な問題の数々に、人々はいかに向き合い、格闘し、解決したのか。社会と生活の全般に密接にかかわる人々の営みの一端を汲み取ることでできる基本資料を集成した。

[企画・監修] 寺脇隆夫 (元長野大学・浦和大学教授)

[編者] 藤井常文 (明星大学人文学部常勤教授)

中島 豊 (長野大学社会福祉学部教授)

月田みづえ (昭和女子大学非常勤講師)

[体裁] B5判上製・5122頁・全10巻

[定価] 揃本体280,000円 ※分売不可、価格税別

ISBN978-4-7601-5076-2

おすすめします

社会福祉学研究者 行政学研究者
社会政策学研究者 日本社会史研究者
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館
法学研究者

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eiyo@kashiwashobo.co.jp

〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業制度史の歩みが一望できる。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に活用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取
扱
店

シリーズ／戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行にあたって

寺脇隆夫

現在の社会福祉の歴史は、近代日本で「慈善事業」・「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正~昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904~05)、米騒動(1918)などを契機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながら行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があってこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになったのであり、そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

本シリーズは、「社会事業」の登場から形成・発展にかかわる歴史を、当時(前史期含め50~60年程度)の社会事業の各分野・領域ごとに、それらのさまざまな実態を記録した基礎資料そのものによって物語ろうとするものである。文字通り、実証的な研究に役立つ資料集としたいと思っている。

特徴的なのは、以下の全体構想(案)に示すように80近くのにほる分野・領域ごとに区分し、詳細に実態を見ることが出来るようにしたことである。そのため、刊行に長期的な期間を要する企画となった。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政、法制(案レベル含む)関係、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態など、を物語る基礎資料である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズとくに順番はなく、1期分は概ね2~4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを掲載し、「資料」は紙幅の許す範囲で出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40人余に委嘱し、その執筆になる「解説」で当該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行計画

第1期 保育・託児(常設) 子守学校/工場鉱山の保育 棄児・児童虐待【刊行済】

第2期 児童の生活状態 浮浪・家出・自殺/私生子 農繁期託児 障害児・障害児施設(上)【刊行済】

第3期 児童保護事業 児童相談 児童遊園・児童公園 障害児・障害児施設(下)【2018年12月刊行】

第4期 浮浪者・ルンペン 物価騰貴/米騒動 経済保護対策全般 公設市場 公設質屋/無産者金融/高利貸【2019年6月刊行予定】

第5期 住宅困窮・住宅難 公営住宅/同潤会住宅 隣保事業・セツルメント事業【2019年12月刊行予定】

※内容は変更となる場合がございます。

本シリーズの収録内容

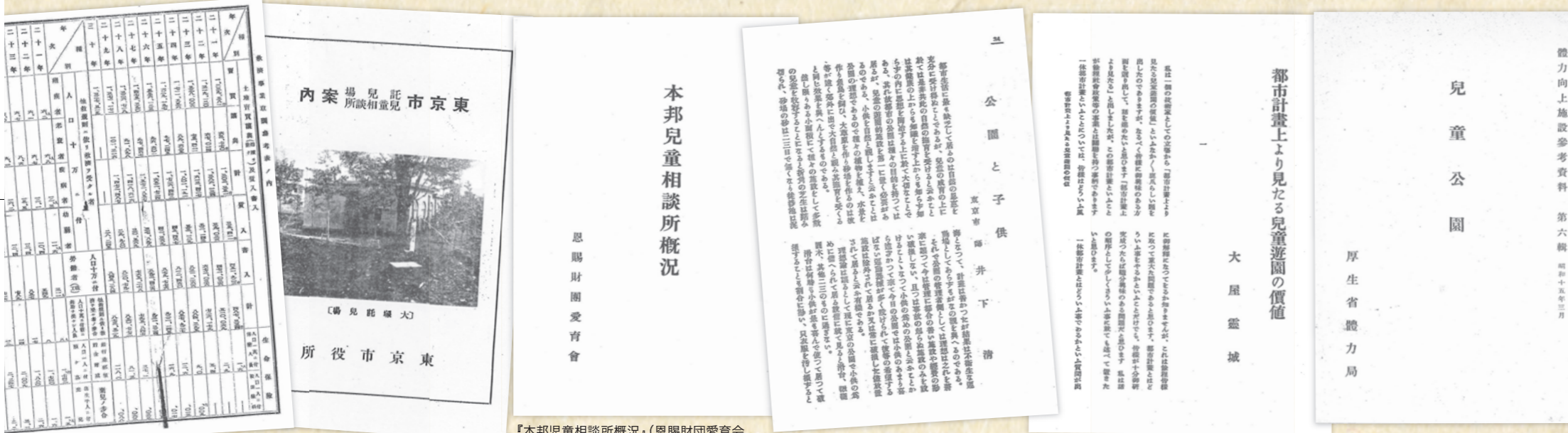
貧困・困窮者(救済・救護・保護/救護法) 浮浪者・ルンペン 木賃宿/簡易・無料宿泊所(宿泊者) 屑拾い・パタヤ/行商・露天商 水上(海上)生活者/水上児童 貧民窟・スラム・不良住宅地区 不良住宅地区改良事業・改良後の生活状況 住宅困窮・住宅難(家賃問題) 公営住宅/同潤会住宅 生計・家計状態 救済/軽費・実費診療/済生会 災害救助(震災・津波・大火)/罹災救助基金法 農業凶作・飢饉 産業災害・鉱工業災害/戦争災害 軍事救護/傷病者・遺家族援護/軍事救護法 軍事徴用・労働動員 職業紹介事業/職業補導(職業紹介法) 失業者・失業問題全般 自由労働者(日雇・日稼ぎ・立ちん坊) 職業婦人・婦人労働 物価騰貴/米騒動 経済保護対策全般 公設市場 公設質屋/無産者金融/高利貸	公設食堂/公衆浴場 内職・副業 授産事業・授産施設 隣保事業・セツルメント事業 農村社会事業(山村・漁村含む) 乳児死亡/出生・死亡状況 妊産婦・乳幼児保健(母子保健) 乳児保護・乳幼児保健 児童の生活状態【第2期】 浮浪・家出・自殺/私生子【第2期】 児童保護事業【第3期】 児童相談【第3期】 児童遊園・児童公園【第3期】 欠食・栄養不良/給食・栄養補給 病虚弱児・病虚弱児対策 障害児・障害児施設(上)【第2期】 障害児・障害児施設(下)【第3期】 保育・託児(常設)【第1期】 子守学校/工場鉱山の保育【第1期】 農繁期託児【第2期】 棄児・児童虐待【第1期】 児童養育・育児施設(育児院・孤児院) 昼夜乳児保育(乳児院) 里子・里親/家庭養育委託	貧児教育/不就学問題/就学奨励 児童(幼少年)労働・就業状態 小卒児童の進路・就職状況 少年職業紹介・就職後指導 不良児童・非行少年問題一般 感化院・少年教護院/感化事業 少年院・少年審判所/保護少年 幼年監獄・少年受刑者 母子保護/母子・父子ホーム 母子扶助/母子保護法 女中・家政婦/子守 桂庵/口入(営利職業紹介・斡旋) 人身売買・身売り 娼婦・娼妓(売春問題)/公娼廃止 女給・ホステス 養老事業・養老院/浴風会 障害者(盲・不具廃疾・精神病弱)/啓成社 精神病者・同療養所 ハンセン氏病(癩病)者・同療養所 結核患者・同療養所 花柳病・性病/同対策 麻薬など薬物中毒者 出獄人・免囚保護/司法保護事業 朝鮮人(内地居住者)	社会保険(健保・年金) 社会事業一般・名鑑/全国 社会事業一般・名鑑/地域 社会事業要覧・概要/全国 社会事業要覧・概要/北海道・東北 社会事業要覧・概要/関東・東京 社会事業要覧・概要/中部・東海 社会事業要覧・概要/近畿・関西 社会事業要覧・概要/中国・四国 社会事業要覧・概要/九州・沖縄 都市社会事業/都市社会行政 社会事業統計・統計関係 社会事業行財政/社会事業法 社会事業(施設)の奨励助成 各種委員制度(方面委員・救護委員など) 社会事業施設の連絡団体/社会事業協会 社会事業施設の沿革・年表/視察報告 社会事業施設の経営・公私問題 社会事業施設の経営/寄附/共同募金 社会事業施設の入所利用者・処遇 社会事業施設の従事者・職員/功労者 その他(総合・全般) 戦時体制と社会事業の変容
---	---	---	---

※太字は刊行済、赤字は今期分です。収録対象の呼称は、当時の呼称を用いました。刊行時の表題は変更となる場合がございます。

戦前のわが国で頻発した児童福祉にまつわる諸問題は、いかにして解決されたのか？



『児童扶助法案』(内務省社会局、1926~27年)【第1巻】 『第一回全国児童保護事業会議報告書』(中央社会事業協会、1927年)【第1巻】 『児童保護指導施設 社会事業資料第一輯』(和歌山県社会課、1927年3月)【第2巻】 『我邦児童保護の現在及将来』(添田敬一郎、1920年6月)【第3巻】 『児童保護一般』(山崎巖、1927年12月)【第3巻】 『児童保護施設一覧』(厚生省社会局、1939年3月)【第4巻】



『動儉貯蓄善行奨励並救済慈善事業実況総覧』(内務省地方局、1900年3月)所収の「救済事業取調参考表」【第4巻】 『東京市託児場児童相談所案内』(東京市役所)【第5巻】 『本邦児童相談所概況』(恩賜財団愛育会、1937年)【第5巻】 『公園と子供』(井下清、『東京府社会事業協会会報』20号、1922年10月)【第6巻】 『都市計画上より見たる児童遊園の価値』(大屋靈城、『社会事業研究』16巻1号、1928年1月)【第6巻】 『児童公園』(厚生省体力局、1940年3月)【第7巻】

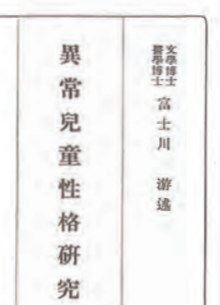
年表 背景と関係事項		
年	月	
1880 (明治13)	1	備荒儲蓄法公布 (81.1施行)、楽善会の東京訓盲啞院開校 (83.1国に移管、88.10東京盲啞学校と改称)
1891 (明治24)	10	濃尾大地震 (全壊・消失14万戸、死者等7千人強)
1898 (明治29)	6	三陸地震・津波 (全壊・流失1万戸強、死者等2万2千人)
1899 (明治32)	3	行旅病人及行旅死亡人取扱法公布 (99.7施行)
1900 (明治33)	3	感化法公布 (01.8施行)、精神病者監護法公布 (00.7施行)
	10	娼妓取締規則制定 (省令)
1903 (明治36)	4	東京市・貧児対象の特殊尋常小学校設置 (万年小など4校)
1904 (明治37)	2	日露戦争開戦
	4	下士兵卒家族救助令公布 (04.5施行)
1906 (明治39)	4	廃病院法公布 (06.9施行)
1909 (明治42)	4	感化法改正法公布 (10.3施行)、府県に感化院設置義務、設置費補助
1911 (明治44)	3	工場法公布 (16.9施行)
1917 (大正6)	7	軍事救護法公布 (下士兵卒家族救助令廃止、18.1施行)
	8	内務省 (地方局) に救護課新設
	9	物価調節令 (暴利取締) 公布
	11	東京府・救護課新設、ロシア革命
	12	大阪府で初の児童遊園設置
1918 (大正7)	5	大阪府・救護課新設
	7	米価暴騰 (シベリア出兵問題が契機)、米騒動 (富山県魚津町から全国へ波及)
1919 (大正8)	3	精神病院法公布 (19.8施行)、結核予防法公布 (19.11施行)
	11	東京府・救護課を社会課に改称
	12	内務省 (地方局) の救護課を社会課に改称
1920 (大正9)	1	大阪府・救護課を社会課に改称
	4	東京府・児童保護員制度開始
	8	内務省に社会局を新設
1921 (大正10)	4	職業紹介法公布 (22.7施行)、住宅組合法公布 (21.7施行)、借地借家法公布 (22.10施行)
	11	内務省社会局を内局から外局に
1922 (大正11)	4	少年法公布 (23.1施行)
1923 (大正12)	3	工業労働者最低年齢法公布 (26.7施行)
	9	関東大震災 (全壊・焼失32~57万戸、死者等10万5千人強)
1926 (大正15)	12	第1回全国児童保護事業会議開催
1927 (昭和2)	3	奥丹後地震 (死者3千人)、不良住宅地区改良法公布 (27.7施行)、公益質屋法公布 (27.8施行)、花柳病予防法公布 (28.9施行など)
	5	第1回乳幼児愛護デー実施
1928 (昭和3)	10	学齢児童就学奨励規定制定 (文部省令)
1929 (昭和4)	3	改正工場法公布 (29.7施行)
	4	救護法公布 (32.1施行)
	11	世界恐慌
	-	失業問題深刻化、生活難から棄児や心中事件増大
1930 (昭和5)	10	第2回全国児童保護事業会議開催
	-	昭和恐慌 (~1932年頃)
1931 (昭和6)	7	全日本私設社会事業連盟結成
	9	関東軍の柳条湖爆破事件 (満洲事変始まる)
	-	農村不況深刻化 (凶作飢饉)
1933 (昭和8)	3	日本、満洲事変をめぐり国際連盟脱退
	8	児童虐待防止法公布 (33.10施行)、少年教護法公布 (34.10施行)
1934 (昭和9)	3	廃病院法を傷兵院法に改称
	6	第3回全国児童保護事業会議開催
	9	室戸台風 (全壊・流失4万3千戸、死者等3千人)
	-	冷害・旱害・風水害などで大凶作 (東北では、娘身売りや欠食児など問題続出)
1936 (昭和11)	11	方面委員令公布 (37.1施行)
1937 (昭和12)	3	救護法改正・母子保護法公布 (38.1施行)、軍事救護法改正、軍事扶助法に改称
	4	保健所法公布 (37.7施行)
	7	中国で盧溝橋事件・日中戦争本格化
	10	国民精神総動員中央連盟発足
1938 (昭和13)	1	厚生省設置
	4	社会事業法公布 (38.7施行)、職業紹介法改正公布 (38.7施行)、国民健康保険法公布 (38.7施行)、国家総動員法公布 (38.4施行)、傷兵保護院設置
	11	軍人援護会設立
1939 (昭和14)	1	銃後奉公会発足 (軍人援護会の下部地方組織)
	3	司法保護事業法公布 (39.9施行)
	7	国民徴用法公布・施行、軍事保護院設置
	9	独軍、ポーランド侵攻
	10	第4回全国児童保護事業会議開催
1940 (昭和15)	5	国民優生法公布 (41.7施行など)
	10	紀元2600年記念全国社会事業大会、大政翼賛会発足
1941 (昭和16)	3	国民学校令公布 (小学校令を改称、41.4施行)、医療保護法公布 (41.10施行)、国民労務手帳法公布 (41.10施行)、労働者年金保険法公布 (42.6施行)
	8	厚生省、社会局を生活局に改称
	12	珠湾を奇襲攻撃・米英に宣戦布告、国民徴用扶助規則制定 (厚生省令)
1942 (昭和17)	2	戦時災害保護法公布 (42.4施行)
	7	日本医療団設立、妊娠婦手帳規程制定 (厚生省令)
1944 (昭和19)	2	厚生年金保険法 (旧労働者年金保険法) 公布 (44.10施行)
	6	閣議で学童集団疎開決定
	8	女子挺身勤労令・学徒動員令公布・施行
1945 (昭和20)	8	ポツダム宣言受諾、敗戦 (第二次世界大戦終結)

第3期の全巻構成

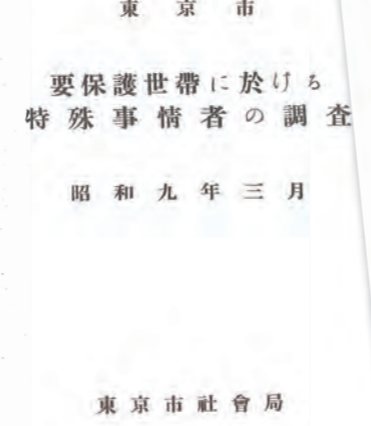
- 第1巻 児童保護事業①(編者：藤井常文)
- 第2巻 児童保護事業②(編者：藤井常文)
- 第3巻 児童保護事業③(編者：藤井常文)
- 第4巻 児童保護事業④(編者：藤井常文)
- 第5巻 児童相談 (編者：藤井常文)
- 第6巻 児童遊園・児童公園①(編者：中島豊)
- 第7巻 児童遊園・児童公園②(編者：中島豊)
- 第8巻 障害児・障害児施設 (下) ①(編者：月田みつえ)
- 第9巻 障害児・障害児施設 (下) ②(編者：月田みつえ)
- 第10巻 障害児・障害児施設 (下) ③(編者：月田みつえ)



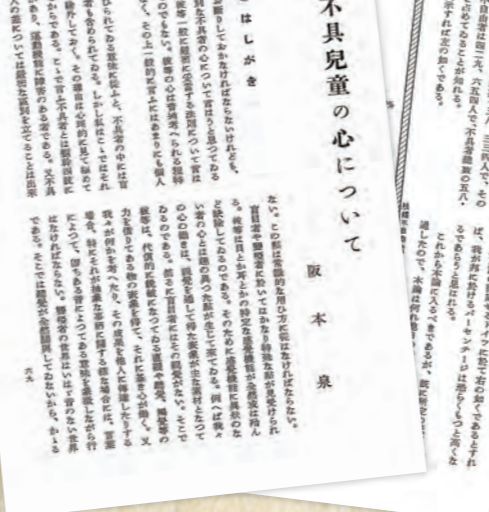
『児童公園』(末田ます、清水書房、1942年)【第7巻】



『異常児童性格研究』(富士川游、広島修養院、1930年3月)【第8巻】



『東京市要保護世帯に於ける特殊事情者の調査』(東京市社会局、1934年3月)【第8巻】



『不具児童の心について』(阪本泉、『社会事業』18巻11号、1935年12月)【第9巻】